

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

農業人材誘致と農商工連携による産業力強化プロジェクト

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道有珠郡壮瞥町

## 3 地域再生計画の区域

北海道有珠郡壮瞥町の全域

## 4 地域再生計画の目標

壮瞥町総合戦略では「産業力強化による雇用の維持・創出」を掲げ、基幹産業である農業と観光業の活性化により、現状の「地域経済力低下→雇用縮小→人口減少」という負の連鎖からの脱却を図ることとした。

本町の農業は、北海道としては温暖な気候を活かし、野菜、果樹、米、酪農など多品種生産が可能という優位性を持ちながら、農業者の高齢化や担い手・労働力不足などにより、農家戸数は減少の一途をたどり、さらに今後も離農の加速化による衰退が懸念されている。その一方で、農業に関心を持つ就農予備群からの問合せはあるが、町の受入・研修、フォローアップ体制が十分でないため、就農等まではなかなか結びついていないのが現状である。

また、2008 サミットの舞台となった洞爺湖、特別天然記念物・昭和金山などの観光資源を有しながら、「壮瞥町」という名の認知度の低さは改善しておらず、それにより人材確保だけでなく、特産品販売などの観光振興への波及効果も思うように産みだせていない。

そのため、農業人材の確保育成及び観光と連携した農産・加工品の販売拡大や販路確保等により、未来に夢を持てる農業経営の実践モデルを構築、その一方で、農産・加工品等の充実化により本町を訪れる観光客を誘引するなど、相互の波及効果を創出する仕組みを作るとともに、情報発信力強化により施策効果全体の拡大を図ることで、人口減少下においても活力を維持できる地域社会の形成を目指すものである。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
新規就農者数	0 人	0 人	0 人	1 人
農業研修施設利用者数	0 人	0 人	2 人	6 人
道の駅農産・加工品売上	1.2 億円	1.2 億円	1.3 億円	1.4 億円
観光客入込数	238 万人	238 万人	240 万人	250 万人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の 累計
新規就農者数	2 人	3 人	6 人

農業研修施設利用者数	6人	6人	20人
道の駅農産・加工品売上	1.5億円	1.7億円	1.1億円
観光客入込数	260万人	270万人	68万人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

農業人材確保に向けた「研修→就農→経営安定→販路拡大」の各段階におけるフォローアップ体制を整えるため、必要な支援制度や施設の整備・充実化を図るとともに、農商工連携による販路拡大や観光面での相乗効果創出を目的とした支援制度の整備、中核施設（道の駅）の販売機能向上等を行う。また、各々の施策効果を拡大するため、情報発信力強化（プロモーション活動）を一体的に展開する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体 北海道有珠郡壮瞥町

② 事業の名称 壮高生と考えた農業研修生用シェアハウス整備事業

#### ③ 事業の内容

農業人材確保に係る町の一連のバックアップ体制整備の拠点施設として、農業研修生用短期滞在施設を整備するものである。当該施設は、平成6年に国から譲渡され、その後あまり活用されていない作業員詰所（現名称「合同事務センター」）を全面改修して利活用を図るほか、改修プランは壮瞥高校（町立農業高校）生が考案（全道高校生移住アイデアコンテスト第2位）した「シェアハウスタイプ」を採用。居住する研修生は、町内農業者のもとで実践的指導を受ける体制を整備するなど、官民連携、将来の地方創生人材育成も兼ねた事業展開を図る。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

本施設は、研修生等による自主管理（シェアハウス）型とし、運営コストの軽減を図るとともに、恒常的な維持管理費は使用料により賄い、自立運営を目指す。

##### 【官民協働】

就農研修の受入や研修生への実践的な技術指導は農業者と連携するなど、協働体制を構築し、事業展開する。また、本施設の整備プランは、地元高校生の研究提案を積極的に取り入れて具体化するものであり、プロジェクトを協働で進めていくことで、将来の地方創生を担う人材育成にもつなげる。

##### 【政策間連携】

本施設整備は、「農業人材確保・育成による農業振興」、「農商工連携促進による観光振興」、「プロモーション事業による町の知名度向上」の3つを連携して展開し、施策全般に関わる相乗効果を創出するために必要となる先行投資事業である。

### 【地域間連携】

農業研修生等の農閑期の収入確保対策については、3振興局管内15市区町村で構成する「ようてい・西いぶり広域連携会議」と連携し、冬期間に逆に労働力不足に陥るニセコスキーエリアとの広域就業マッチング事業に取り組む。

### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
新規就農者数	0人	0人	0人	1人
農業研修施設利用者数	0人	0人	2人	6人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
新規就農者数	2人	3人	6人
農業研修施設利用者数	6人	6人	20人

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度各指標の集計を行い、庁内において1次評価を行う。また、内部評価結果を元に、町民と外部有識者で構成する壮瞥町行政評価委員会（以下「評価委員会」という。）において2次評価を行い、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

また、議会全員協議会において事業の結果説明及び効果検証作業を行う。

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

44,000千円

### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日まで（5カ年度）

### ⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 農業研修・就農・自立支援事業

事業概要 研修～就農・後継～自立の過程において必要となるバックアップ体制を構築するため、農業研修生等の就農時の設備投資等への支援制度を

整備、運用するほか、就農後に直面する経営課題解決に対応する営農指導員を配置する。

実施主体 壮瞥町  
事業期間 平成 29 年度～平成 32 年度

#### (2) 農業経営安定化支援事業

事業概要 農業経営の安定化に向けた後方支援施策として、農繁期の労働力確保のための農業バイトの斡旋（町直営による無料職業紹介事業）、農閑期（冬期）の収入源確保を目的とした、冬期に労働力不足に陥るニセコスキーエリアとの広域就業マッチング事業、就農後の生産性向上に向けた取り組みへの支援制度を整備する。

実施主体 壮瞥町  
事業期間 平成 29 年度～平成 32 年度

#### (3) 販路拡大・農商工連携事業

事業概要 6次化、異業種連携による特産品開発に対する支援制度、農産・加工品販売中核施設である道の駅の販売機能向上（商品・店舗拡充、農産品を加工したテイクアウト新商品の開発、テストマーケティング、販売棟の増設、及び来客数拡大に対応しうる駐車場拡張）、道の駅以外にも販売網も拡大するため、起業支援制度や起業家向けのチャレンジショップを整備、運営に取り組む。

実施主体 壮瞥町、民間事業者による実行委員会  
事業期間 平成 28 年度～平成 32 年度

#### (4) タウンプロモーション事業

事業概要 SEO（検索エンジン最適化）対策に基づくウェブサイトの拡充を図りながら、官民連携のプロモーション事業（情報発信ツール整備、移住フェア出展など）を展開する。

実施主体 壮瞥町、NPO 法人そうべつ観光協会など  
事業期間 平成 28 年度～平成 32 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、庁内において1次評価を行う。また、内部評価結果を元に、町民と外部有識者で構成する壮瞥町行政評価委員会（以下「評価委員会」という。）において2次評価を行い、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

また、議会全員協議会において事業の結果説明及び効果検証作業を行う。

目標 1・2 新規就農者数及び施設利用者数は、町農業委員会が毎年度末段階で把握する。

目標 3 道の駅農産・加工品売上は、道の駅指定管理者が毎年度末段階で把握する。

目標 4 観光客入込数は、町商工観光課が毎年度末段階で把握する。

#### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
新規就農者数	0 人	0 人	0 人	1 人
農業研修施設利用者数	0 人	0 人	2 人	6 人
道の駅農産・加工品売上	1.2 億円	1.2 億円	1.3 億円	1.4 億円
観光客入込数	238 万人	238 万人	240 万人	250 万人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の 累計
新規就農者数	2 人	3 人	6 人
農業研修施設利用者数	6 人	6 人	20 人
道の駅農産・加工品売上	1.5 億円	1.7 億円	1.1 億円
観光客入込数	260 万人	270 万人	68 万人

#### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、検証後 6 月頃をめどに、町ホームページ等で公表する。